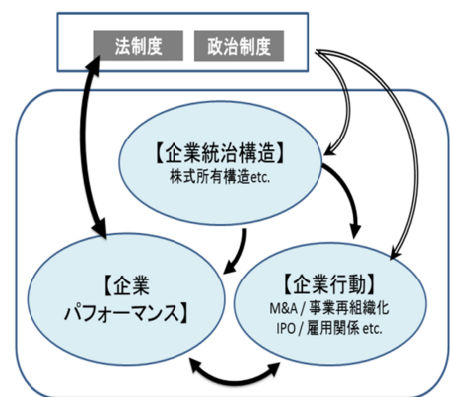


日本側拠点機関名	早稲田大学
日本側コーディネーター所属・氏名	商学大学院／高等研究所 宮島英昭
研究交流課題名	多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ
相手国及び拠点機関名	英国／オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール (Oxford) フランス／社会科学高等研究院 (EHESS) カナダ／ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所 (UBC)

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長5年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

1990年代以降、各国の企業統治は多元的な進化を遂げた。英米では株式所有に機関投資家の比重が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が維持されている。しかし、このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造はパフォーマンス、経済成長に実質的な影響を与えているのか、そうであれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。



本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、上図の枠組みに基づき、具体的な研究課題を設定する。比較対象は、英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去100年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる1980年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点を形成する。

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

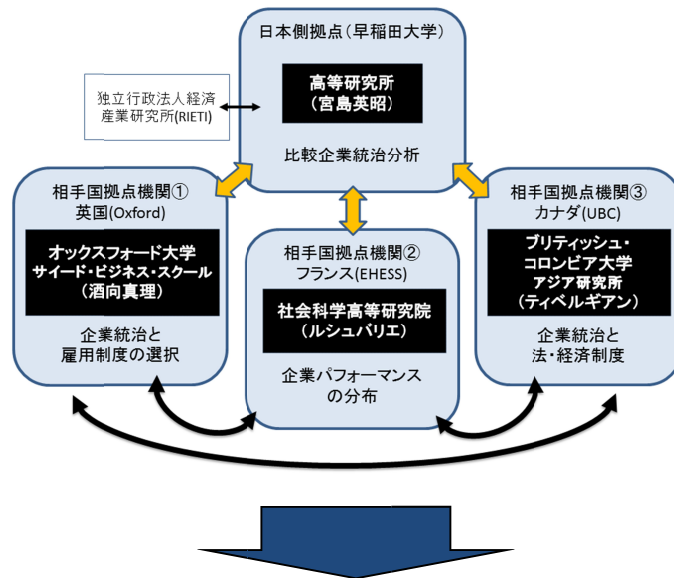
共同研究: 各拠点の研究者と日本側研究者が、比較企業統治分析を具体化した課題に関して共同研究を実施する。課題は、株式所有構造を中心とした企業統治構造の分析、M&Aなどの企業行動、企業統治と雇用制度の選択、企業パフォーマンスの分布、政治・経済制度の変化と企業統治などである。これらの共同研究の成果として、企業統治と法・政治制度の進化に関して学際的にアプローチした英文書（仮題 Corporate Diversity and Institutional Change from Comparative Perspectives）の刊行を目指す。なお、同書の編集には、宮島・ルシュバリエ・ティベルギアン・酒向があたる。

セミナー: 毎年、各機関持ち回りで国際ワークショップを開催し、若手研究者および各機関の主要メンバーが報告を行う。また、高等研究所では、「企業統治の実証分析」、「法・政治制度の進化」それぞれについて、隔週で定期的にセミナーシリーズを開催し、国内協力研究者や海外拠点の研究者の報告・討議を進める。

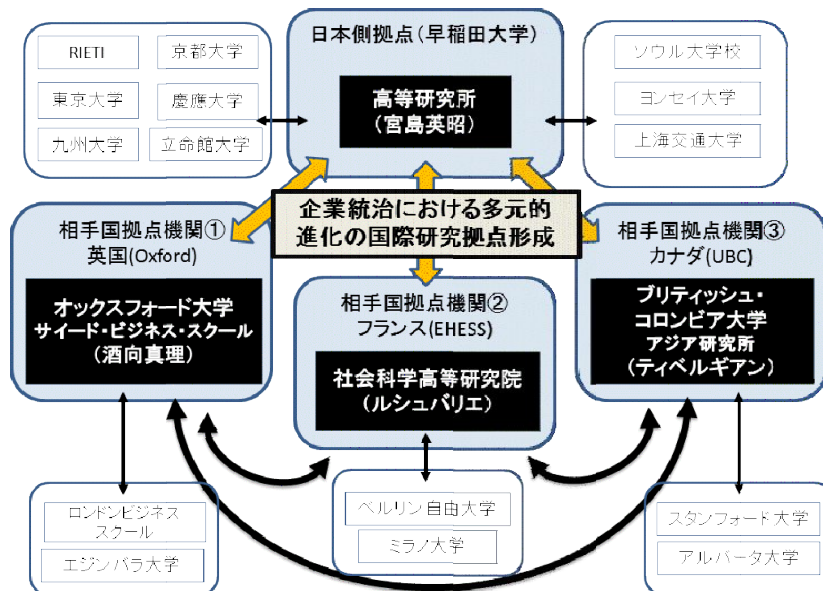
研究者交流: 相手国機関に本学若手研究者、および協力研究者の指導する若手研究者を短期間派遣し、各機関でのデータベース構築から参加させる。若手研究者が分析手法などを習得し、自ら主体となって進める国際共同研究の準備を整える。またOxford、EHESS、UBCの各拠点より、研究者を本学に受け入れる。国際学会等においてパネルを組織し、若手研究者による研究成果報告を勧奨する。

【実施体制概念図】 本事業による経費支給期間（最長5年間）終了時まで構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

〔事業開始時イメージ〕



〔事業終了時イメージ〕



既に構築している研究ネットワークを基礎に、2013年度から受託している『日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するグローバルな発信』（「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業のグローバル展開プログラム」研究代表者：宮島英昭）によって、早稲田大学内の研究基盤は強化されつつある。本事業期間の5年間で各拠点間の一層緊密な連携とネットワーク拡充を図り、企業統治分析の国際研究拠点へと拡大させる。

- 日本側拠点では、成果の発信に関してRIETIとの協力関係を強化する一方、国内については、九州大学・京都大学などとの連携、アジア域内については、中国の上海交通大学、韓国のソウル大学校、ヨンセイ大学との研究交流を強化し、本学を企業統治・企業金融、および制度変化の実証分析を専攻する若手研究者の研究・交流拠点とする。
- オックスフォード大学は、企業統治の分析、企業統治の雇用関係の分析を中心に、ロンドン・ビジネス・スクール、エジンバラ大学との連携を強化する。
- EHESS は、企業パフォーマンスと企業統治の関係の分析を中心に、ベルリン自由大学等とのネットワークの強化にあたる。
- UBCは、制度変化の欧州・アジア比較分析を中心に、スタンフォード大学、アルバータ大学との連携を拡充する。